

# 実体経済の動向

## ◇生産、出荷とも前2ヵ月大幅増加の反動から小幅減少、在庫は微増

(生産——小幅の減少)

12月の鉱工業生産(速報、季節調整済み(注)、前月比)は-0.3%(船舶を除くと-0.4%)と前2ヵ月大幅増加の反動から小幅ながら減少した(前年同月比+8.4%)。

(注) 以下増減率は特に断わらない限り、前月比または、前月比(物価を除き季節調整済み)。

12月の生産を財別にみると耐久消費財、生産財が増加したほかは、各財とも減少し、なかでも前2ヵ月大幅に増加をみた一般資本財の反動減が目立った。すなわち、一般資本財は、土木建設機械、農業用機械などが増加を続けたものの、前月著増した化学機械、金属加工機械、ポンプが反動減を示したうえクレーン、電子計算機なども減少したため全体では大幅減少となった。また資本財輸送機械は普通自動車、バスなどを中心に、建設財

は建設用金属製品(アルミ建材、鉄骨)、土石製品(コンクリート管、ブロック等)などを中心にいずれも減少した。このほか非耐久消費財も日用品(浴用石けん、家庭用薄葉紙)が増加したものの繊維二次製品、揮発油、灯油などの減少から微減となった。

一方、耐久消費財は、小型石油ストーブ、カメラがかなりの減少となったものの、小型・軽自動車、二輪自動車、民生用電気機械(電気冷蔵庫、エアコン)、ラジオ・テレビ・音響装置、時計などを中心に前月に続き増加した。また生産財も、非鉄地金(銅、亜鉛)、製紙パルプ、板紙などが減少したものの機械部品(自動車部品、通信・電子部品、一般機械部品)、石油化学製品(プラスチック、環式中間物、合成染料)、繊維製品(化学繊維、紡績、織物)などの増加から、小幅ながら前月に続き増加した。

(出荷——微減)

12月の出荷(速報)は-0.1%(船舶を除くと-0.6%)と前2ヵ月増加のあと微減となった(前年同月比+8.1%)。

12月の出荷を財別にみると、資本財輸送機械、

## 鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(一)率・%)

	54 年				54 年			
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月	
鉱 指 数	128.5	131.6	134.2	137.7	136.7	138.4	138.0	
工 前期(月)比	1.8	2.4	2.0	2.6	2.6	1.2	-0.3	
業 前年同期(月)比	7.4	8.0	8.7	9.1	9.0	10.0	8.4	
投 資 財	1.9	1.6	2.8	3.8	3.2	4.2	-2.4	
資 本 財	1.3	2.6	3.9	4.0	3.2	5.5	-3.0	
同 (輸送機械を除く)	2.6	1.9	2.5	4.1	2.5	8.1	-3.6	
輸 送 機 械	-2.2	6.4	5.3	5.1	7.9	-1.2	-1.5	
建 設 財	2.1	0.1	0.7	3.1	3.1	1.1	-1.5	
消 費 財	1.4	2.9	2.8	2.3	2.4	0.1	0.7	
耐 久 消 費 財	2.0	5.3	7.4	2.9	1.2	2.3	2.8	
非 耐 久 消 費 財	1.0	0.9	0.2	1.8	3.1	-1.5	-0.1	
生 産 財	2.4	2.5	0.8	1.8	1.7	0.4	0.5	

(注) 通産省調べ。54年12月は速報。  
前年同期(月)比は原指数による。

## 鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(一)率・%)

	54 年				54 年			
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月	
鉱 指 数	126.9	129.6	130.9	134.7	134.3	135.0	134.9	
工 前期(月)比	2.3	2.1	1.0	2.9	3.9	0.5	-0.1	
業 前年同期(月)比	6.7	7.8	7.5	8.6	8.8	8.7	8.1	
投 資 財	2.5	0.9	2.9	4.2	6.0	0.7	-0.9	
資 本 財	3.0	-0.1	4.4	5.7	8.0	1.7	-2.0	
同 (輸送機械を除く)	3.8	-1.0	4.5	5.6	7.4	7.0	-8.5	
輸 送 機 械	1.0	3.9	2.5	6.6	11.9	-8.1	12.8	
建 設 財	0.8	2.2	1.2	1.5	2.6	-1.0	0.6	
消 費 財	2.8	3.3	0.1	2.3	2.7	-0.5	0.4	
耐 久 消 費 財	3.0	6.8	3.2	3.7	2.1	-0.7	4.2	
非 耐 久 消 費 財	2.4	1.0	-2.4	2.0	3.8	-0.2	-1.1	
生 産 財	2.3	2.1	0.2	2.3	3.1	1.2	0.1	

(注) 通産省調べ。54年12月は速報。  
前年同期(月)比は原指数による。

耐久消費財、建設財、生産財が増加した一方、一般資本財、非耐久消費財は減少した。すなわち、一般資本財はベルトコンベヤ、事務用機械などが需要好調から増勢を続けたものの、化学機械、金属加工機械が前月著増の反動から減少したうえ、土木建設機械、ポンプ等の公共投資関連機器や産業用電気機械、電子計算機なども減少したため全体では大幅減少となった。また非耐久消費財も灯油、繊維二次製品が暖冬などによる売行き不振から2ヵ月連続の減少となった。

一方、資本財輸送機械は自動車(乗用車、トラック)、船舶(小型船)の輸出好伸を主因に著増した。耐久消費財は石油ストーブが、暖冬による売行き不振から減少を続けたものの、輸出好調の小型自動車、二輪自動車や内需堅調の軽自動車、ラジオ・テレビ・音響装置(カラーテレビ、ステレオ)、時計などを中心に増加した。また建設財も棒鋼、H形鋼、鉄骨などが減少したものの、セメント、土石製品、アルミ建材(アルミサッシ)などを中心に増加した。このほか、生産財も非鉄地金(銅、亜鉛等)、鉄鋼(熱間鋼管、圧延鋼材等)、パルプ、板紙が減少したものの、輸内需好調の機械部品

(一般機械部品、通信・電子部品、自動車部品等)が増勢を続けたほか石油化学製品(プラスチック、BTX、繊維原料)、繊維製品(化学繊維、紡績、織物等)も前月減少のあと増加となったため全体では微増となった。

#### (在庫——微増)

12月の生産者製品在庫(速報)は+0.1%の微増となり、在庫率は77.2%と前月(76.9%)比やや上昇した。

12月の在庫を財別にみると、資本財輸送機械、生産財が減少したほかは各財とも増加した。すなわち耐久消費財は需要好調から生産高水準の民生用電気機械(エアコン)、ラジオ・テレビ・音響装置などを中心に6ヵ月連続の増加となった。一般資本財も土木建設機械、農業用機械、産業用電気機械などの増産を映じてかなり増加し、建設財もセメント、板ガラス、棒鋼などを中心に小幅ながら3ヵ月連続の増加となった。この間、非耐久消費財は灯油、液化石油ガス、繊維二次製品が暖冬などによる出荷減から4ヵ月連続の増加となった。

一方、資本財輸送機械は輸内需好調の自動車、トラックなどを中心に5ヵ月ぶりに減少した。

生産財も通信・電子部品、鉄鋼(鋼板、鋼帯、鋼半製品等)、非鉄金属(アルミ地金、伸銅製品等)が出荷増から、また化学製品(化学肥料、有機薬品、繊維原料)、紙・パルプ(板紙、製紙パルプ等)などもメーカーの生産抑制姿勢を映じていず

### 鉱工業在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類は前期(月)末比増減(一)率・%)

	54年 (期末)				54年			
	3月	6月	9月	12月	10月	11月	12月	
鉱指数	102.2	100.2	102.7	105.8	104.8	105.7	105.8	
工前期(月)末比	0.1	-2.0	2.5	3.0	2.0	0.9	0.1	
業前年同期(月)末比	-1.5	-2.3	1.0	3.6	2.6	3.4	3.6	
投資財	2.8	-1.9	-1.0	3.8	1.7	2.3	-0.3	
資本財	-0.1	2.3	0.4	2.9	2.5	1.9	-1.5	
同(輸送機械を除く)	3.2	0.2	-0.8	3.9	-0.3	2.1	2.1	
輸送機械	-3.9	3.7	3.9	0.4	4.4	2.4	-5.9	
建設財	6.3	-6.4	-3.4	5.2	1.4	3.0	0.8	
消費財	0.2	-4.6	4.7	10.6	4.6	2.7	3.0	
耐久消費財	6.0	-2.3	6.5	9.2	3.7	3.6	1.7	
非耐久消費財	-4.9	6.2	4.2	10.0	4.8	2.1	2.9	
生産財	-1.9	-0.2	2.6	-2.0	0.4	-1.0	-1.3	

(注) 通産省調べ。54年12月は速報。  
前年同期(月)末比は原指数による。

### 需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	54年			54年		
	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月
民需	5,291 (0.8)	4,973 (-6.0)	5,236 (5.3)	5,368 (-5.1)	5,534 (3.1)	4,807 (-13.1)
同(船舶・電力を除く)	4,000 (15.1)	3,602 (-9.9)	4,166 (15.7)	4,396 (26.4)	4,285 (-2.5)	3,818 (-10.9)
製造業	2,132 (25.3)	1,827 (-14.3)	2,258 (23.6)	2,502 (56.0)	2,216 (-11.4)	2,056 (-7.2)
非製造業	3,156 (-9.3)	3,148 (-0.2)	2,965 (-5.8)	2,903 (-28.7)	3,273 (12.7)	2,719 (-16.9)
同(船舶・電力を除く)	1,897 (7.0)	1,788 (-5.8)	1,930 (7.9)	1,938 (1.2)	2,078 (7.2)	1,774 (-14.6)

(注) 経済企画庁調べ。カッコ内は前期(月)比増減(一)率(%)。

れも減少した。

（設備投資——一般資本財出荷、機械受注<船舶、電力を除く>はともに減少）

12月の一般資本財出荷（速報）は前2ヵ月大幅増加の反動から－8.5%の減少となったが、10～12月通計では＋5.6%と前四半期（＋4.5%）を上回る増加を示した。12月を品目別にみると、ベルトコンベア、事務用機械などは増加したものの、前月著増した化学機械、金属加工機械などが反動減となったうえ、土木建設機械、ポンプなども減少した。

12月の機械受注（船舶、電力を除く民需）は－10.9%と2ヵ月連続の減少となったが、10～12月通計では、製造業からの受注増を主因に＋15.7%の大幅増加となった。12月について業種別にみ

ると製造業からの受注は自動車、化学が増加したものの、機械、鉄鋼、食品、紙パなどの減少から－7.2%の減少となった。一方、非製造業（船舶、電力を除く）からの受注は運輸、建設などの反動減から－14.6%と半年ぶりに減少した。なお電力は－20.1%と3ヵ月連続の減少となった。

この間、官公需は国鉄、電電公社などの発注集中から大幅増加をみた前2ヵ月の反動もあって－39.4%の著減となった。

◇12月の小売商況はやや伸び悩み、更年後は持直し

12月の全国百貨店売上高（通産省調べ）は食料品がギフト需要の増加を映じて好伸したものの、冬物衣料や暖房器具が寒気の引緩みから伸び悩んだため－0.4%の微減となった（前年同月比＋7.3%）。

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

（単位・前期<月>比・%）

	ウェイト	54 年		54 年				55 年
		7～9 月平均	10～12 月平均	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月
総 平 均	1,000.0	4.9	4.3	1.4	1.1	1.5	1.8	2.1
食 料 品	140.9	0.6	0.9	0.1	0	0.9	0.6	0
非食料農林産物	18.9	13.5	3.0	0.5	0	2.3	2.1	2.8
繊維製品	62.9	1.1	1.6	0.7	0.6	0.3	0.1	0.7
製材・木製品	33.6	16.9	0.1	1.2	－ 1.2	－ 0.5	1.1	2.8
パルプ・紙・同製品	28.9	4.1	6.1	2.3	2.2	1.4	0.5	4.4
金属素材	12.6	5.5	16.8	5.4	4.4	8.7	3.0	4.4
鉄 鋼	80.7	1.5	2.3	0.5	0.8	1.2	0.6	0.4
非鉄金属	26.1	4.1	15.0	5.1	7.1	2.4	5.5	14.3
金属製品	37.0	0.8	2.6	0.2	1.9	0.6	0.2	0.3
電気機器	73.3	0.2	0.8	0.3	0.3	0.4	0.2	0
輸送用機器	74.0	0.5	1.4	0.2	0.6	1.1	－ 0.4	－ 0.1
一般・精密機器	95.7	0.4	1.1	0.4	0.4	0.4	0.4	0.2
化学製品	91.1	7.7	5.3	2.3	1.7	1.2	0.7	1.8
石油・石炭・同製品	102.2	22.3	15.2	4.0	2.6	4.9	10.2	5.9
窯業製品	30.5	2.1	4.7	2.9	1.7	0.9	0.3	0.5
電力・ガス	25.5	3.2	4.8	1.8	1.1	1.7	1.8	2.6
雑 品 目	66.1	4.1	3.6	1.0	1.6	1.4	0.7	2.3
工 業 製 品	816.4	4.1	3.4	1.3	1.0	0.8	1.4	1.8
大企業性製品	579.9	3.9	3.6	1.3	1.2	0.8	1.6	1.6
中小企業性製品	214.6	4.1	1.7	0.9	0.6	0.2	0.6	1.3
非工業製品	158.1	9.2	8.8	1.7	1.6	4.9	4.4	3.3

（注）日本銀行調べ。

もっとも更年後は、寒気到来に伴う冬物衣料の持直しなどから比較的高い伸びとなった模様である。

1月の主要耐久消費財の販売状況を見ると、乗用車新車登録台数(軽を除く)は、+3.9%と前月落込み(-2.0%)の反動もあってやや持直した(前年同月比-0.4%)。一方、家電製品はカラーテレビ、VTR、音響機器(ステレオ、テープレコーダー)等の好調持続に加え、寒気到来に伴う暖房器具の売行き持直しもあって引続き堅調に推移した。

#### ◇商況の基調——全面高商状

1月の商品市況を見ると、非鉄(銅、アルミ、亜鉛)や鉄鋼(条鋼類、厚板)、繊維(合繊、天然繊維)が騰勢を一段と強めたほか、建材(製材、合板)、石油製品(ガソリン、C重油)が続伸し、前月まで保合いを続けてきた紙パ、石油化学製品(高圧ポリエチレン)も再び上昇に転じるなど全面高商状となった。

これは、①需要面で末端需要がごく一部の品目

(天然繊維、製材・合板等)で不ざえであるのを除き、全体として昨年来の好調が続いているうえ、昨秋来流通・ユーザー段階でみられた石油化学製品、紙等の在庫調整が年末ごろにはほぼ終了し、一部品目では、電力・鉄鋼の値上げスケジュールの具体化、国際商品市況の急騰等に伴う先高感の台頭から在庫手当ての動きがみられたこと、②供給面ではこれまでの円安進行に伴う輸入減(厚板、くず鉄、アクリル・ステープル)に加え、メーカーが引続き慎重な生産態度を維持したこと(合繊、石油化学製品、合板、紙、砂糖等)、③国際商品市況の急騰から海外関連品目(銅、アルミ、亜鉛、砂糖)が上伸したほか、天然繊維も定期相場の海外高追隨に伴い上伸したこと、④石油製品が元売り建値の引上げを背景にガソリン、C重油中心に続伸したこと、などを映じたもの。

#### (卸売物価——大幅統騰)

1月の卸売物価は、+2.1%と前月(+1.8%)に続き大幅上昇となり、前年同月比でも+19.3%(前

### 消費者物価指数の推移

(単位・前年(月)比・%)

		ウェイト	54 年		54 年		55 年	最近月の 前年同月比
			7～9月 平 均	10～12月 平 均	11 月	12 月	1 月	
東 京	総 合	100.0	0.9	1.9	- 0.5	0.5	* 1.0	* 6.2
	季節商品を除く総合	91.9	0.8	1.5	0.2	0.4	0.0	4.6
	(季節商品)	( 8.1)	(- 2.1)	( 12.7)	(- 7.4)	( 1.4)	(* 10.7)	(* 23.9)
	食 料	40.1	0.9	2.1	- 1.4	0.6	* 2.6	* 6.4
	住 居	11.1	0.7	0.9	0.2	0.2	0.5	3.9
	光 熱	4.2	2.4	2.4	0.6	1.5	0.2	15.3
京	被 服	12.4	0.5	5.9	- 0.3	1.1	- 2.2	6.0
	雑 費	32.2	0.8	0.9	0.3	0.1	0.4	5.7
全 国	総 合	100.0	1.0	1.6	- 0.4	0.6	...	5.8
	季節商品を除く総合	91.7	1.0	1.6	0.3	0.5	...	4.8
	(季節商品)	( 8.3)	( 0.9)	( 3.9)	(- 7.2)	( 1.0)	( ...)	( 16.3)
	特 殊 分 類							
	農 水 畜 産 物	16.3	0.6	3.1	- 3.6	1.3	...	9.9
	工 業 製 品	46.6	1.3	2.2	0.2	0.7	...	5.2
サ	うち大企業性製品	21.4	2.4	1.9	0.3	1.1	...	7.1
	中小企業性製品	25.2	0.3	2.4	0	0.2	...	3.8
	サービス	33.6	0.9	0.7	0.4	0.1	...	5.2

(注) 1. 総理府統計局調べ。

2. \* は速報。

月+17.5%)と一段と騰勢を強めた。

品目別には、為替相場が小幅ながら円高化したことから輸出品が久方ぶりに小幅の下落となった一方、輸入品が高値原油の入着、貴金属地金の急騰などから続騰したほか、国内品も需給堅調を背景に海外原料高の製品価格への波及が進行したため、石油製品、非鉄、製材・木製品等を中心に騰勢が強まった。

**(消費者物価——1月<東京都区部、速報>は季節商品の値上りを主因にかなりの上昇)**

1月の消費者物価(東京都区部、速報)は、季節商品の高騰を主因に前月比+1.0%の上昇となり、前年同月比では+6.2%と52年11月(同+6.3%)以来の6%台乗せとなった。

季節商品の値上りは、10月の台風、長雨の影響が尾を引き野菜が続騰したほか、生鮮魚介も値上りしたことによるもの。季節商品を除くと保合いとなったが、バーゲン・セールにより衣料品が値下りした反面、プロパンガス、入浴料等の値上りが目立った。

**◇貿易収支は黒字に転化、経常収支の赤字も縮小**

12月の国際収支をみると、輸出の季節的増加を主因に貿易収支が3ヵ月ぶりに黒字となり(731百万ドルの黒字、前月1,202百万ドルの赤字)、経常収支の赤字幅もかなり縮小した(247百万ドルの赤字、前月同2,204百万ドル)。この間、長期資本収支も対日証券投資の流入などから流出超幅を縮小(流出超788百万ドル、前月同864百万ドル)したため、短期資本収支の流入超幅縮小(流入超112百万ドル、前月同723百万ドル)にもかかわらず、総合収支は512百万ドルの赤字と前月(同1,556百万ドル)をかなり下回る赤字となった。

なお、12月の季節調整後の貿易収支は輸出が増勢を続ける一方、輸入が減少したことから前月に比し、赤字幅が半減した(335百万ドルの赤字、前月同686百万ドル)。

この間、外貨準備高は20,327百万ドルと3ヵ月ぶりに増加した(前月末比+161百万ドル)。

**(輸出——増加)**

12月の輸出(国際収支ベース、季節調整済み)は前月比+1.5%と前月(+5.2%)に引続き増加した(原計数の前年同月比では+11.9%)。品目別(通関ベース)には、重電機器、鉄鋼等が減少した反面、自動車、合繊織物が増勢を持続し、船舶も引渡し集中から著増した。

1月の輸出信用状接受高(季節調整済み、前月比)は+0.1%と前月大幅増加(+3.5%)のあと微増となった。品目別には化学製品、鉄鋼が減少した反面、自動車、電気機械、繊維製品が増加した。

**(輸入——減少)**

12月の輸入(国際収支ベース、季節調整済み)は-2.2%と前月増加(+7.4%)のあと再び減少した(原計数の前年同月比では+42.8%)。品目別(通関ベース)にみると、原油が価格上昇を映じて増勢を続けたものの、木材、石炭や製品類(機械、繊維品等)が減少した。

なお、1月の輸入承認・届出額(特殊大口除外、季節調整済み前月比)は、+12.3%とかなりの増加となった。

**◇雇用情勢は、緩やかな改善傾向**

**(有効求人倍率——12月は5年ぶりに0.8倍台を回復)**

10~12月の有効求人倍率(季節調整済み)は、0.79倍と7期連続の上昇を示した(なお、月次では12月に0.82倍と49年12月<0.80倍>以来5年ぶりに0.8倍台を回復した)。

この間、新規求人は+4.4%と9期連続の増加となった。これを業種別にみると卸・小売、建設などは前期増加の反動もあって減少したが、製造業が輸送用機械、電気機械、鉄鋼などを中心に著増したほか、サービス、運輸・通信なども増加した。

**(完全失業率——小幅ながら低下)**

10~12月の完全失業率(季節調整済み)は、労働力人口が小幅ながらも増加を続けた一方、完全失業者が3期ぶりに減少したため2.13%(前期2.17%)と小幅ながら低下した。

この間、就業者は+0.3%と5期連続の増加と

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	54 年			54 年			前年12月
	4～6月	7～9月	10～12月	10 月	11 月	12 月	
経 常 収 支	△ 1,126	△ 3,229	△ 3,577	△ 1,126	△ 2,204	△ 247	1,853
貿 易 収 支	1,523	△ 355	831	△ 360	△ 1,202	731	2,573
輸 出	24,454	26,059	27,789	8,729	8,385	10,675	9,539
輸 入	22,931	26,414	28,620	9,089	9,587	9,944	6,966
貿 易 外 収 支	△ 2,399	△ 2,617	△ 2,481	△ 672	△ 929	△ 880	△ 637
移 転 収 支	△ 250	△ 257	△ 265	△ 94	△ 73	△ 98	△ 83
長 期 資 本 収 支	△ 3,443	△ 1,877	△ 4,089	△ 2,437	△ 864	△ 788	△ 1,590
本 邦 資 本	△ 4,121	△ 3,970	△ 3,860	△ 1,306	△ 1,353	△ 1,201	△ 1,877
外 国 資 本	678	2,093	△ 229	△ 1,131	489	413	287
基 礎 的 収 支	△ 4,569 ( △ 4,334)	△ 5,106 ( △ 5,682)	△ 7,666 ( △ 8,316)	△ 3,563 ( △ 3,663)	△ 3,068 ( △ 2,552)	△ 1,035 ( △ 2,101)	263 ( △ 771)
短 期 資 本 収 支	△ 324	1,268	1,166	331	723	112	△ 20
誤 差 脱 漏	794	117	961	△ 239	789	411	△ 336
総 合 収 支	△ 4,099	△ 3,721	△ 5,539	△ 3,471	△ 1,556	△ 512	△ 93
金 融 勘 定	△ 4,099	△ 3,721	△ 5,539	△ 3,471	△ 1,556	△ 512	△ 93
外 貨 準 備 増 減	△ 3,834	356	△ 5,008	△ 2,062	△ 3,107	161	758
そ の 他	△ 265	△ 4,077	△ 531	△ 1,409	1,551	△ 673	△ 851
外 貨 準 備 高	24,979	25,335	20,327	23,273	20,166	20,327	33,019
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 16,133	△ 19,865	△ 20,262	△ 21,165	△ 19,715	△ 20,262	△ 15,371

- (注) 1. 基礎的収支カッ内は、貿易収支のみ季節調整した計数。  
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。  
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国 際 収 支 ベ ー ス			通 関		輸 出	輸 出	輸入承認・
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	信 用 状	認 証	届 出
54 年 4 ～ 6 月	8,140 (+ 0.7)	7,554 (+ 4.5)	586	8,290 (+ 1.5)	8,511 (+ 7.2)	6,307 (+ 7.2)	8,617 (+ 2.9)	8,698 (+ 5.7)
7 ～ 9 〃	8,648 (+ 6.2)	8,958 (+ 18.6)	△ 310	8,794 (+ 6.1)	9,806 (+ 15.2)	6,501 (+ 3.1)	9,072 (+ 5.3)	10,708 (+ 23.1)
10 ～ 12 〃	8,849 (+ 2.3)	9,343 (+ 4.3)	△ 494	9,046 (+ 2.9)	10,590 (+ 8.0)	6,892 (+ 6.0)	9,718 (+ 7.1)	11,418 (+ 6.6)
54 年 9 月	8,996 (+ 5.5)	9,455 (+ 8.1)	△ 459	9,172 (+ 5.8)	10,210 (+ 2.5)	6,722 (+ 4.3)	9,364 (+ 4.1)	9,862 (- 15.0)
10 〃	8,510 (- 5.4)	8,970 (- 5.1)	△ 460	8,816 (- 3.9)	10,375 (+ 1.6)	6,852 (+ 1.9)	9,634 (+ 2.9)	11,710 (+ 18.7)
11 〃	8,951 (+ 5.2)	9,637 (+ 7.4)	△ 686	8,970 (+ 1.8)	10,854 (+ 4.6)	6,794 (- 0.8)	9,426 (- 2.2)	11,196 (- 4.4)
12 〃	9,087 (+ 1.5)	9,422 (- 2.2)	△ 335	9,353 (+ 4.3)	10,542 (- 2.9)	7,031 (+ 3.5)	10,094 (+ 7.1)	11,349 (+ 1.4)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。  
 2. カッ内は対前期(月)比増減(一)率(%)。  
 3. 輸出信用状受取および輸入承認・届出額は、特殊大口を除く。

労働力需給(新規学卒者を除く)

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	有効求人倍率	有効求人	原計数前年同期(月)比		有効求職	原計数前年同期(月)比		新規求人倍率	新規求人	原計数前年同期(月)比		新規求職	原計数前年同期(月)比		充足率
			有効求人	有効求職		新規求人	新規求職								
54年1～3月	0.65	5.2	19.3	－ 1.1	－ 2.1	1.02	3.2	14.5	2.6	－ 2.8	12.1				
4～6々	0.69	4.9	19.7	－ 1.5	－ 4.9	1.09	5.1	16.1	－ 2.3	－ 5.5	11.0				
7～9々	0.74	6.0	20.8	－ 0.7	－ 5.4	1.17	4.4	17.0	－ 2.1	－ 5.2	10.6				
10～12々	0.79	5.9	24.1	－ 1.7	－ 4.9	1.22	4.4	18.7	－ 0.8	－ 3.5	10.0				
54年8月	0.74	1.0	21.1	－ 0.3	－ 5.3	1.16	1.2	17.4	－ 1.1	－ 4.1	10.6				
9々	0.74	－ 0.5	18.6	－ 1.2	－ 6.0	1.21	0.1	16.7	－ 4.5	－ 9.3	10.4				
10々	0.76	3.0	22.3	0.0	－ 4.9	1.19	3.6	20.4	5.4	－ 1.7	10.3				
11々	0.79	2.7	24.3	－ 0.5	－ 4.9	1.23	－ 0.2	17.2	－ 3.8	－ 4.9	10.0				
12々	0.82	2.8	26.2	－ 1.2	－ 5.0	1.25	1.4	17.9	－ 0.2	－ 4.0	9.8				

- (注) 1. 労働省調べ。  
2. 有効求人倍率＝ $\frac{\text{有効求人(新規求人+前月からの繰越求人)}}{\text{有効求職(新規求職者+前月からの繰越求職者)}}$   
3. 新規求人倍率＝ $\frac{\text{新規求人}}{\text{新規求職者}}$   
4. 充足率＝ $\frac{\text{就職者数}}{\text{有効求人}}(\%)$   
5. 季節調整値は新系列に変更。

完全失業率と常用雇用の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

(注1)

(注2)

	労働人口			就業者	完全失業				常雇	雇用		
					原計 数前 同期 (月) 比	原計 数前 同期 (月) 比	季節調 整済 み 計				原計数	
							失 業 者 数	失 業 率			失 業 者 数	失 業 率
54年 1 ～ 3 月	0.3	1.3	0.6	1.5	112.2	0.1128	2.4	0.2	0.3			
4 ～ 6 月	0.3	0.8	0.3	1.0	116.2	0.07115	2.1	0.4	0.5			
7 ～ 9 月	0.2	1.4	0.1	1.6	121.2	0.17114	2.0	0.2	0.7			
*10～12月	0.3	1.1	0.3	1.2	120.2	0.13110	2.0	0.1	0.9			
54年 8 月	0.2	1.7	0.2	1.8	125.2	0.23118	2.1	-0.1	0.6			
9 月	-0.5	1.0	-0.3	1.3	113.2	0.03108	1.9	0.1	0.7			
10 月	0.6	1.3	0.5	1.4	121.2	0.15111	2.0	0.1	0.9			
11 月	0.0	1.1	-0.0	1.2	122.2	0.17111	2.0	0.0	0.9			
*12 月	-0.2	0.9	-0.1	1.1	116.2	0.07107	1.9	-0.1	0.8			

- (注) 1. 総理府調べ。季節調整は、就業者、雇用量を除き総理府作成成分を使用。  
2. 労働省調べ。常時30人以上の常用雇用量を雇用する民営、公営事業所を対象(抽出標本数は約16,700事業所)。  
3. \*は速報。

なった。これを業種別にみると農林業が減少を続け、製造業、運輸・通信業も前期増加の反動から減少したが、反面、サービス、卸・小売は増加傾向を続け建設業も前期減少のあと増加となった。

所定外労働時間の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	全産業		製造業		非製造業	
	原計数前年同期(月)比	原計数前年同期(月)比	原計数前年同期(月)比	原計数前年同期(月)比	原計数前年同期(月)比	原計数前年同期(月)比
54年1～3月	2.4	8.2	5.0	11.2	0.7	6.2
4～6々	2.6	8.8	5.6	15.4	0.2	4.1
7～9々	－ 1.9	4.8	0.5	13.9	－ 3.7	－ 1.7
*10～12々	2.1	5.2	2.3	13.8	1.9	－ 0.9
54年8月	－ 0.3	4.7	－ 0.9	13.5	0.4	－ 1.3
9々	1.0	4.3	0.5	12.8	0.3	－ 2.1
10々	0.3	4.9	1.4	14.2	0.4	－ 1.7
11々	1.1	4.7	－ 0.2	12.5	1.7	－ 0.9
*12々	1.2	6.0	2.6	14.7	0.3	－ 0.1

- (注) 労働省調べ。非製造業の1人当り所定外労働時間は(全産業の1人当り所定外労働時間×同常用雇用量÷製造業の1人当り所定外労働時間×同常用雇用量)÷非製造業の常用雇用量の算式により原計数を推定し、これを日本銀行統計局がセンサス局法により季節調整。  
\*は速報。

(所定外労働時間——製造業、非製造業とも増加)

10～12月の所定外労働時間(全産業、常用雇用1人当り)は製造業が+2.3%と前期やや伸び悩み(+0.5%)のあと再び好伸し、非製造業(推計)も+1.9%と前期減少(－3.7%)のあと増加したため、

全体では+2.1%と前期(-1.9%)減少のあと再び増加となった(前年同期比+5.2%)。

**(賃金——実質賃金の伸び率は大幅鈍化)**

10～12月の名目賃金(常用労働者1人当り現金給与総額前月同期比)は、製造業が+8.0%と引続きかなり高い伸びを示したものの、非製造業が+4.8%とやや伸び悩んだため、全体では+6.0%と前期(+7.4%)を下回る伸びにとどまった。この間、消費者物価の前年比上昇率がやや高まった(7～9月+3.5%→10～12月+4.9%)ため、実質賃金は+0.7%と前期(+3.7%)に比べ伸び率がかなり鈍化した。

**賃金の推移(1人当り平均)**

(前年同期(月)比増減率・%)

	全産業		製造業		非製造業	実質賃金		
	総額	定期	総額	定期		総額	定期	製造業
54年1～3月	5.6	5.9	5.7	6.0	5.3	2.9	3.1	3.0
4～6〃	5.6	6.1	7.1	6.6	4.7	2.3	2.8	3.8
7～9〃	7.4	5.9	8.4	6.6	6.7	3.7	2.3	4.6
*10～12〃	6.0	6.0	8.0	6.7	4.8	0.7	0.9	2.6
54年8月	13.7	5.7	14.8	6.4	12.9	10.3	2.6	11.3
9〃	6.2	6.0	6.7	6.7	5.9	3.0	2.7	3.5
10〃	5.8	5.9	6.7	6.5	5.4	1.6	1.6	2.4
11〃	5.4	6.0	6.5	6.8	4.7	0.4	1.0	1.4
*12〃	6.2	6.1	9.0	6.7	4.7	0.4	0.3	3.1

(注) 労働省調べ。非製造業および実質賃金は常用雇用者数から原計数を推定し、これを日本銀行統計局がセンサス局法により季節調整。

\*は速報。

この間、7～9月の労働生産性(製造業、前年同期比)は、労働投入量が減勢を強める一方、産出量が伸びを高めたことから、+14.4%と前期(+11.5%)を上回る高い伸びとなった。

**労働生産性の推移**

(前年同期(月)比増減率・%)

	労働生産性			産出量	労働投入量	賃金(参考)	
	総合	製造工業	季節調整済み前(月)比	製造工業	製造工業	総合	製造業
40～45年平均	17.4	17.5	...	16.1	2.2	...	...
49〃	-0.3	-0.5	...	3.9	3.8	27.2	26.2
50〃	-3.8	-3.9	...	11.0	7.7	14.8	11.5
51〃	12.0	12.3	...	11.2	0.8	12.5	12.3
52〃	5.0	5.1	...	4.1	1.3	8.5	8.5
53〃	7.9	8.0	...	6.2	1.5	6.4	5.9
53年10～12月	9.9	10.2	3.1	7.9	1.5	5.7	5.6
54年1～3月	9.8	10.1	3.5	7.3	2.1	5.6	5.7
4～6〃	11.3	11.5	3.1	7.9	2.2	5.6	7.1
7～9〃	14.0	14.4	4.1	9.0	4.4	7.4	8.4
54年6月	10.8	10.9	1.2	8.3	1.3	5.3	7.6
7〃	14.7	15.6	4.7	10.1	4.3	4.2	5.8
8〃	14.6	15.1	1.0	9.9	4.3	13.7	14.8
9〃	12.6	12.6	1.6	7.1	4.7	6.2	6.7
10〃	12.2	12.5	0.6	9.3	2.9	5.8	6.7

(注) 生産性本部調べ。季節調整はセンサス局法により日本銀行統計局算出。